

事務事業名	子育てのための施設等利用給付事業				担当	健康福祉部 保育課 保育係			
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり				増補版施策名			
施策名	2	子育て支援の充実				■ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画	真岡市子ども・子育て支援事業計画					事業期間	☐ 単年度のみ		
法令根拠	子育てのための施設等利用交付金要綱						☒ 単年度繰返（開始年度 R1 年度～）		
予算科目	1. 一般会計	10. 教育費	1. 教育総務費	2. 事務局費	☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）				
事業概要	私立幼稚園、保育所、認定こども園等に在園する3歳から5歳までの保育料と0歳～2歳までの住民税非課税世帯の保育料について無償化とする。 ただし、私学助成園等については、利用料上限が25,700円、幼稚園の預かり保育は上限11,300円、認可外保育施設は上限37,000円とする。 【補助率】国1/2 県1/4 市1/4								

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動） 31年度実績 私立幼稚園等に在園している世帯の経済的負担軽減を図るため、補助金を交付。 2年度計画 H31年度に同じ	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
	名称		単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(見込)
	ア	補助金額（保育料）	千円				48,224	96,569
	イ	補助金額（預かり保育料）	千円				1,824	3,551
	ウ							
	エ							
	オ							
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 幼稚園、認定こども園などに在園している園児	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
	名称		単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(見込)
	ア	幼稚園児数（延べ）	人				2,148	4,296
	イ	1号認定こども園児数（延べ）	人				167	334
	ウ	認可外保育園児数（延べ）	人				19	38
	エ							
	オ							
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 保護者負担を軽減する。	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
	名称		単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(見込)
	ア	補助金が交付された園児数	人				2,334	4,668
	イ							
	ウ							
	エ							
	オ							
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 幼児教育を通して幼児の心身ともに健やかな成長を図る。	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
	名称		単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(見込)
	ア	健やかな成長が図られた世帯の割合	%				100.0	100.0
	イ							
	ウ							
	エ							
	オ							

(2) 総事業費の推移				単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	25,388	50,060
			県支出金	千円	0	0	0	12,694	25,030
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	12,694	25,030
			事業費計 (A)	千円	0	0	0	50,776	100,120
	人件費		正規職員従事人数	人	0	0	0	1	1
			延べ業務時間	時間	0	0	0	288	288
			人件費計 (B)	千円	0	0	0	1,164	1,164
			トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	51,940	101,284

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	・子ども子育て支援法改正案が可決（2019年5月10日）され、消費税率が引き上げられた2019年10月1日より実施された。 ・幼児教育の無償化は、人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性や保護者の経済的負担軽減を図る少子化対策の観点から実施された。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？	・2019年9月に幼稚園就園奨励費補助金事業が廃止され、10月から新たに施設等利用給付費事業が開始された。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	・経済的負担が軽減されたとの意見がある。